

## 岩手DMAT運営要綱等の一部改正（案）の概要

## 1 改正の趣旨

- 令和4年2月8日付け医政地発0208第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知「日本DMAT活動要領の一部改正について」により、災害発生時にDMATがより効果的に活動するための視点に加え、新興感染症まん延時におけるDMAT活動を明確にする観点から、日本DMAT活動要領の一部改正があったところ。
- 一部改正後の日本DMAT活動要領に準じて、本県におけるDMATに関する活動等を定めた「岩手DMAT運営要綱」及び「岩手DMAT運営要綱実施要領」について、一部改正を行うもの。

## 2 改正内容（案）の概要

## (1)岩手DMAT運営要綱の改正内容

新興感染症まん延時のDMAT活動について、地域において必要な医療的体制の支援・入院調整・クラスター発生施設の感染制御や業務継続の支援等の新興感染症の対応支援に関する文言を「目的」「活動」「派遣基準」に追加。

## (2)岩手DMAT運営要綱実施要領の改正内容

県外において発生した災害への岩手DMATの待機基準について、一部条件の変更や待機対象となる都道府県やブロック分けが明確になったことから、日本DMAT活動要領に準じて文言を整理。

※具体的な改正箇所は、資料1-2及び1-3に記載（新旧対照表）。

## 3 参考

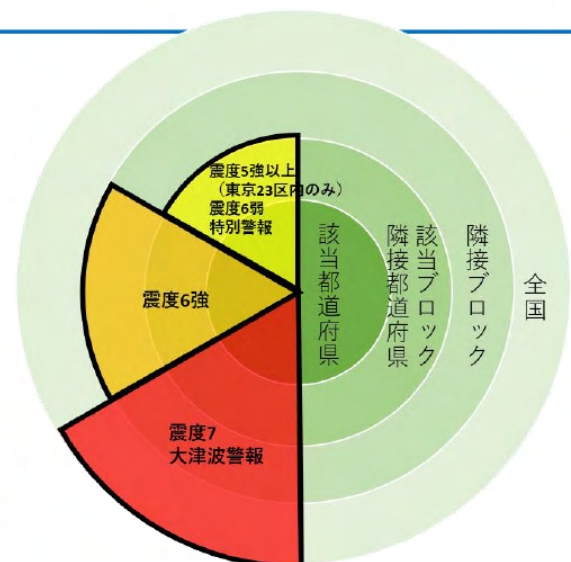
## 【参考資料】DMAT自動待機基準について

・次の場合には、該当するDMAT指定医療機関は、被災の状況にかかわらず、都道府県、厚生労働省等からの要請を待たずに、DMAT派遣のための待機を行う。下記の基準について、以下「DMAT自動待機基準」という。

- ① 東京都23区で震度5強以上の地震が発生した場合、その他の地域で震度6弱の地震が発生した場合、特別警報が発出された場合  
→ 該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県及び該当する都道府県が属する地方ブロック管内のDMAT指定医療機関
- ② 震度6強の地震が発生した場合  
→ 該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県、該当する都道府県が属する地方ブロック及び該当する都道府県が属する地方ブロックに隣接する地方ブロック管内のDMAT指定医療機関
- ③ 震度7の地震が発生した場合、大津波警報が発表された場合  
→ 全国のDMAT指定医療機関

自動待機基準	該当都道府県	該当都道府県 隣接都道府県 該当ブロック	該当都道府県 隣接都道府県 該当ブロック 隣接ブロック	全国
震度5強以上 (東京23区内)	東京都	関東ブロック		
震度6弱 (その他地域)				
特別警報				
震度6強				
震度7				
大津波警報				

隣接ブロックとは次のとおりとする。北海道ブロックの隣接ブロック：東北、東北ブロックの隣接ブロック：北海道及び関東、関東ブロックの隣接ブロック：東北及び中部、中部ブロックの隣接ブロック：関東及び近畿、近畿ブロックの隣接ブロック：中部、中国及び四国、中国ブロックの隣接ブロック：近畿、四国及び九州・沖縄、四国ブロックの隣接ブロック：近畿、中国及び九州・沖縄、九州・沖縄ブロックの隣接ブロック：中国及び四国。



## 岩手DMA T 運営要綱の一部改正 新旧対照表（案）

改正前	改正後
<p><b>第1 目 的</b></p> <p>この要綱は、岩手県地域防災計画に定めるもののほか、地震、津波その他の自然災害又は大規模な事故等（以下「災害等」という。）が発生した場合において、迅速に傷病者等の救命処置その他の医療救護活動を行うための専門的な研修を受けた岩手県内の災害派遣医療チーム（ロジスティックチームを含む。以下「岩手DMA T」という。）の編成及び運営等に関し、必要な事項を定めることにより、災害時等における医療救護体制の充実強化に資することを目的とする。</p> <p><b>第2 活 動</b></p> <p>〔略〕</p> <p>(1)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) 前各号に掲げるもののほか、初期の避難所や救護所での活動支援等岩手DMA Tの目的を達成するために必要と認められる活動</p> <p><b>第3～4</b> 〔略〕</p> <p><b>第5 派遣基準</b> (派遣基準)</p> <p>1 〔略〕</p> <p>(1)～(4) 〔略〕</p>	<p><b>第1 目 的</b></p> <p>この要綱は、岩手県地域防災計画に定めるもののほか、地震、津波その他の自然災害、<u>大規模な事故又は新興感染症等のまん延時等</u>（以下「災害等」という。）が発生した場合において、迅速に傷病者等の救命処置その他の医療救護活動<u>及び地域において必要な医療提供体制の支援</u>を行うための専門的な研修を受けた岩手県内の災害派遣医療チーム（ロジスティックチームを含む。以下「岩手DMA T」という。）の編成及び運営等に関し、必要な事項を定めることにより、災害時等における医療救護体制の充実強化に資することを目的とする。</p> <p><b>第2 活 動</b></p> <p>〔略〕</p> <p>(1)～(5) 〔略〕</p> <p>(6) <u>感染症の専門家とともに県の患者受け入れを調整する機能を有する組織・部門での入院調整や、クラスターが発生した介護施設等の感染制御や業務継続の支援（新興感染症対応支援）</u></p> <p>(7) 前各号に掲げるもののほか、初期の避難所や救護所での活動支援等岩手DMA Tの目的を達成するために必要と認められる活動</p> <p><b>第3～4</b> 〔略〕</p> <p><b>第5 派遣基準</b> (派遣基準)</p> <p>1 〔略〕</p> <p>(1)～(4) 〔略〕</p> <p>(5) <u>新興感染症に係る患者が増加し、県内における通常の医療提供体制の機能維持が困難、又はその状況が見込まれる場合</u></p>

<p>(5) 前各号に掲げるもののほか、知事が特に必要と認めたとき</p> <p>第6～16 [略]</p> <p>第17 補足 [略]</p> <p>附 則</p> <p>1 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成24年12月17日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成28年7月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和4年2月1日から施行する。</p>	<p><u>(6)</u> 前各号に掲げるもののほか、知事が特に必要と認めたとき</p> <p>第6～16 [略]</p> <p>第17 補足 [略]</p> <p>附 則</p> <p>1 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成24年12月17日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、平成28年7月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和4年2月1日から施行する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和5年 月 日から施行する。</u></p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

## 岩手DMAT運営要綱実施要領の一部改正 新旧対照表（案）

改正前	改正後
第 1 ～ 5 [略]	第 1 ～ 5 [略]
第 6 派遣準備及び待機（要綱第 6 関係） （派遣準備）	第 6 派遣準備及び待機（要綱第 6 関係） （派遣準備）
1 [略] (1) ～ (4) [略]	1 [略] (1) ～ (4) [略]
（待機）	（待機）
2 要綱第 6 の第 2 項に規定する「別に定める基準」は、次の各号（県内で地震等が発生又は警報等が発表された場合を除く。）に掲げるとおりとする。	2 要綱第 6 の第 2 項に規定する「別に定める基準」は、次の各号（県内で地震等が発生又は警報等が発表された場合を除く。）に掲げるとおりとする。 <u>なお、北海道ブロック・東北ブロック・関東ブロックの範囲は、別表 1 のとおりとする。</u>
(1) 東京都 23 区で震度 5 強以上の地震が発生したとき	(1) <u>東北ブロックにおいて、震度 6 弱の地震が発生した場合または特別警報が発出された場合</u>
(2) その他の地域で震度 6 弱以上の地震が発生したとき	(2) <u>北海道ブロック、東北ブロック及び関東ブロックにおいて震度 6 強の地震が発生した場合</u>
(3) 津波警報（大津波）が発表されたとき	(3) <u>震度 7 の地震が発生した場合、大津波警報が発表された場合</u>
(4) 東海地震注意情報が発表されたとき	(削除)
(5) 大規模な航空機墜落事故が発生したとき	(削除)
3 [略]	3 [略]
（派遣準備又は待機の報告等）	（派遣準備又は待機の報告等）
4 ～ 7 [略]	4 ～ 7 [略]
第 7 ～ 13 [略]	第 7 ～ 13 [略]

改正前	改正後								
<p>第 14 用語の読替え（要綱第 16 関係）</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要領は、平成 21 年 2 月 17 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 24 年 12 月 17 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 31 年 3 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、令和 4 年 2 月 1 日から施行する。</p>	<p>第 14 用語の読替え（要綱第 16 関係）</p> <p>〔略〕</p> <p>附 則 この要領は、平成 21 年 2 月 17 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 24 年 12 月 17 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 28 年 7 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、平成 31 年 3 月 1 日から施行する。</p> <p>附 則 この要領は、令和 4 年 2 月 1 日から施行する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この要領は、令和 5 年 月 日から施行する。</u></p> <p><u>別表 1（要領第 6 関係）</u></p> <table border="1"> <tr> <th><u>地方ブロック名</u></th><th><u>該当する都道府県</u></th></tr> <tr> <td><u>北海道ブロック</u></td><td><u>北海道</u></td></tr> <tr> <td><u>東北ブロック</u></td><td><u>青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県</u></td></tr> <tr> <td><u>関東ブロック</u></td><td><u>茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県</u></td></tr> </table> <p>※ <u>日本DMA T 要領における地方ブロック及び隣接ブロックに準じる。（日本DMA T 要領において、東北ブロックの隣接ブロックは、北海道ブロックと関東ブロックであるもの。）</u></p>	<u>地方ブロック名</u>	<u>該当する都道府県</u>	<u>北海道ブロック</u>	<u>北海道</u>	<u>東北ブロック</u>	<u>青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県</u>	<u>関東ブロック</u>	<u>茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県</u>
<u>地方ブロック名</u>	<u>該当する都道府県</u>								
<u>北海道ブロック</u>	<u>北海道</u>								
<u>東北ブロック</u>	<u>青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県</u>								
<u>関東ブロック</u>	<u>茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県</u>								

改正前

別表（要領第 9 関係）

津波災害が発生した場合			地震災害が発生した場合		
地域名等	担当する統括DMAT登録者		地域名等	担当する統括DMAT登録者	
	第 1 順位	第 2 順位		第 1 順位	第 2 順位
久慈地域			〇〇地域		
宮古地域			〇〇地域		
釜石地域			〇〇地域		
気仙地域			〇〇地域		
県(災害対策本部)			県(災害対策本部)		

改正後

別表<sub>2</sub>（要領第 9 関係）

津波災害が発生した場合			地震災害が発生した場合		
地域名等	担当する統括DMAT登録者		地域名等	担当する統括DMAT登録者	
	第 1 順位	第 2 順位		第 1 順位	第 2 順位
久慈地域			〇〇地域		
宮古地域			〇〇地域		
釜石地域			〇〇地域		
気仙地域			〇〇地域		
県(災害対策本部)			県(災害対策本部)		

備考

改正部分は、下線の部分である。

医政地発 0208 第 1 号  
令和 4 年 2 月 8 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長  
（ 公 印 省 略 ）

### 日本DMAT活動要領の一部改正について

平素より災害医療対策につきましては、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、災害発生時においてDMATがより効果的に活動するための視点に加え、新興感染症まん延時におけるDMATの活動を明確化する観点から、下記の内容について、日本DMAT検討委員会において検討されました。

この検討結果を踏まえ、日本DMAT活動要領を別添のとおり改正しましたので通知いたします。

貴職におかれましては、改正内容について、御了知いただくとともに、貴管下のDMAT指定医療機関に対し、周知いただきますよう、よろしくお願いいたします。

### 記

#### （主な改正内容）

- ① 保健医療調整本部と都道府県DMAT調整本部の関係の明確化
- ② 搬送調整業務における災害医療コーディネーターとDMATの役割の明確化
- ③ 災害発生時のDMAT自動待機及び解除基準の見直し
- ④ 都道府県DMAT調整本部立ち上げの目安の明確化
- ⑤ 新興感染症に係るDMAT活動の位置付け

## 日本DMAT活動要領

平成18年 4 月 7 日

平成22年 3 月31日（改正）

平成24年 3 月30日（改正）

平成25年 9 月 4 日（改正）

平成28年 3 月31日（改正）

令和 4 年 2 月 8 日（改正）

### I 概要

#### 1. 災害派遣医療チーム（DMAT（Disaster Medical Assistance Team））とは

- 大地震及び航空機・列車事故等の災害時や、新興感染症等のまん延時に、地域において必要な医療提供体制を支援し、傷病者の生命を守るため、厚生労働省の認めた専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームが日本DMATである。
- 自然災害に限らず航空機・列車事故等の大規模な集団災害において、一度に多くの傷病者が発生し医療の需要が急激に拡大すると、被災都道府県だけでは対応が困難な場合も想定される。
- 平成7年の阪神淡路大震災では、多くの傷病者が発生し医療の需要が拡大する一方、病院も被災し、ライフラインの途絶、医療従事者の確保の困難などにより被災地内で十分な医療も受けられずに死亡した、いわゆる「防ぎ得る災害死」が大きな問題として取り上げられた。
- 平成19年の中越沖地震のような限局的な災害では、発災直後から救出・救助が行われ、傷病者を拠点病院に集め、重症者を航空機や救急車で機能している災害拠点病院に搬送することにより、生命的・機能的予後の改善が認められた。
- 平成23年の東日本大震災では、多数のDMATが被災地に参集する一方、津波災害により、外傷傷病者等への救命医療ニーズが少なかったこと、通信が困難であったこと、派遣調整を行う本部の対応が不十分であったことなど、DMATの活動について多くの課題も明らかとなった。
- 平成28年の熊本地震では、被災地に派遣される医療チームや保健師チーム等を全体としてマネジメントする機能を構築する必要があるとされたことを踏まえ、各都道府県に大規模災害時の保健医療活動の総合調整を行う保健医療調整本部を設置することとなった。
- 平成30年の大阪府北部地震、7月豪雨、北海道胆振東部地震では、医療機関のライフライン支援の重要性が改めて確認された。



- このような災害に対しては、専門的な訓練を受けたチームが可及的速やかに被災地域に入り、まず、被災地域の保健医療需要を把握し、被災地における急性期の医療体制を確立する。その上で被災地域での緊急治療や病院支援を行いつつ、被災地域で発生した多くの傷病者を被災地域外の適切な医療機関に搬送するとともに、被災地に参集する、保健医療活動チーム（DMAT、日本医師会災害医療チーム（Japan Medical Association Team：以下「JMAT」という。）、日本赤十字社の救護班（以下「日赤救護班」という。）、独立行政法人国立病院機構（以下「国立病院機構」という。）の医療班、全日本病院医療支援班（All Japan Hospital Medical Assistance Team：以下「AMAT」という。）、歯科医師チーム、薬剤師チーム、看護師チーム、保健師チーム、管理栄養士チーム、災害派遣精神医療チーム（Disaster Psychiatric Assistance Team：以下「DPAT」という。）その他の災害対策に係る保健医療活動を行うチーム（被災都道府県以外の都道府県から派遣されたチームを含む。）をいう。以下同じ。）との有機的な連携ができれば、死亡や後遺症の減少が期待できる。
- このような災害時の医療活動には、通常時の外傷等の基本的な救急診療に加え、多様な医療チーム等との連携を含めた災害医療マネジメントに関する知見が必要である。
- 令和2年の新型コロナウイルス感染症において、DMAT資格を有する者が、災害医療の経験を活かして、感染症の専門家とともに、ダイヤモンドプリンセス号での対応のほか、都道府県庁の患者受け入れを調整する機能を持つ組織・部門での入院調整や、クラスターが発生した介護施設等での感染制御や業務継続の支援等を行った。

## 2. 運用の基本方針

- DMATの活動は、通常時に都道府県と医療機関との間で締結された協定及び厚生労働省、文部科学省、独立行政法人国立病院機構等により策定された防災計画等に基づくものである。
- DMATの派遣は被災地域の都道府県の派遣要請に基づくものである。ただし、厚生労働省は当分の間、被災地域の都道府県の派遣要請が無い場合であっても、緊急の必要があると認めるときは、都道府県等に対してDMATの派遣を要請することができる。
- DMAT 1 隊あたりの活動期間は、その機動性を確保する観点から、初動のチーム（1 次隊）は移動時間を除き概ね 4 8 時間以内を基本とする。なお、災害の規模に応じて、DMATの活動が長期間（1 週間など）に及ぶ場合には、DMAT 2 次隊、3 次隊等の追加派遣で対応することを考慮する。このような 2 次隊、3 次隊や、DMAT ロジスティックチームの活動期間は、4 8 時間に限定せず、柔軟に対応する。

について、厚生労働省に対し技術的な助言を行う。

- 厚生労働省は、日本DMAT検討委員会の技術的な助言を踏まえ、都道府県等で行われる研修について、実施体制、研修内容等を評価し、「日本DMAT隊員養成研修」として認定又は、「日本DMAT隊員養成研修」の一部として認定することができる。厚生労働省の認定を受けた研修の修了者は、DMAT登録者となる。（一部として認定された場合は、追加研修の受講により、DMAT登録者となる。）
- 厚生労働省は、内閣府等の政府関係機関、都道府県、日本赤十字社等と連携し、DMATの訓練を実施する。なお、訓練の実施にあたっては、DMAT事務局とDPAT事務局との連携に留意する。
- DMAT指定医療機関は、DMAT登録者の研修・訓練に努めるものとする。
- DMAT登録者は、通常時に、連絡体制などDMAT派遣の準備を整え、DMATの研修・訓練に積極的に参加する。
- 都道府県は、日本DMAT検討委員会が定める要件に基づいて、地方ブロックごとに、DMATの継続的な研修・訓練を行う。
- 都道府県は、厚生労働省又は都道府県が実施するDMAT関連の研修や訓練において、管内のDMAT登録者の技能維持、DMATインストラクター・タスクの養成・保持等を目的とした、研修及び訓練への参加を推進する環境整備に努める。

#### IV 初動

##### 1. 発災直後の対応等

- 都道府県は、災害による被害が発生もしくは発生が見込まれる場合には、状況に応じてEMISを警戒もしくは災害モードに切り替える。
- 都道府県は、災害による被害が発生もしくは発生が見込まれる場合には、都道府県災害医療コーディネーター等の助言を参考にし、必要に応じて、都道府県DMAT調整本部を立ち上げる。
- 都道府県DMAT調整本部の立ち上げにあたっては、以下の基準を参考に検討する。
  - 自動待機基準
  - 派遣要請基準
- 被災都道府県に隣接する都道府県においても、DMATの派遣要請や患者の受け入れ要請に備え、都道府県DMAT調整本部を立ち上げることを検討する。

##### 2. DMATの待機要請

- 都道府県、厚生労働省等は、自然災害又は人為災害が発生し、被災地域外からの医療の支援が必要な可能性がある場合は、DMAT派遣のための待機を要請する。
- 待機要請の手順は、派遣要請の手順に準じて行う。
- 次の場合には、該当するDMAT指定医療機関は、被災の状況にかかわらず、都道

府県、厚生労働省等からの要請を待たずに、DMA T派遣のための待機を行う。下記の基準について、以下「DMA T自動待機基準」という。

- ① 東京都 23 区で震度 5 強以上の地震が発生した場合、その他の地域で震度 6 弱の地震が発生した場合、特別警報が発出された場合  
→該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県及び該当する都道府県が属する地方ブロック管内のDMA T指定医療機関
- ② 震度 6 強の地震が発生した場合  
→該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県、該当する都道府県が属する地方ブロック及び該当する都道府県が属する地方ブロックに隣接する地方ブロック管内のDMA T指定医療機関
- ③ 震度 7 の地震が発生した場合、大津波警報が発表された場合  
→全国のDMA T指定医療機関

- DMA T自動待機基準に基づく待機は、厚生労働省（DMA T事務局を含む）が解除する。その場合、都道府県が引き続き待機を必要と判断した場合は、都道府県が改めて管内のDMA T指定医療機関に待機要請を行う。

### 3. DMA Tの派遣要請

- 被災都道府県は、当該都道府県外からの医療の支援が必要な規模の災害が発生した場合には、管下の都道府県災害医療コーディネーター等の助言を参考にし、非被災都道府県に対し、DMA Tの派遣を要請する。また、都道府県間での調整が整わないときは、厚生労働省（DMA T事務局を含む）に対して、派遣調整を要請する。
- 被災都道府県は、以下の基準に基づき、管下の都道府県災害医療コーディネーター等の助言を参考にし、必要に応じて速やかにDMA Tの派遣要請を行う。
  - ① 震度 6 弱の地震又は死者数が 2 人以上 50 人未満若しくは傷病者数が 20 名以上見込まれる災害の場合  
→管内のDMA T指定医療機関に対してDMA Tの派遣を要請
  - ② 震度 6 強の地震又は死者数が 50 人以上 100 人未満見込まれる災害の場合  
→管内のDMA T指定医療機関並びに被災都道府県に隣接する都道府県及び被災都道府県が属する地方ブロックに属する都道府県に対してDMA Tの派遣を要請
  - ③ 震度 7 の地震又は死者数が 100 人以上見込まれる災害の場合  
→管内のDMA T指定医療機関並びに被災都道府県に隣接する都道府県、被災都道府県が属する地方ブロックに属する都道府県及び被災都道府県が属する地方ブロックに隣接する地方ブロックに属する都道府県に対してDMA Tの派遣を要請
  - ④ 南海トラフ地震（東海地震、東南海・南海地震を含む）又は首都直下型地震の場合

制が確立し、円滑に運営されることを確認し、活動を終了する。

- 各DMA Tは、撤収について、所属するDMA T本部、指揮所、派遣元の都道府県・DMA T指定医療機関と調整する。

## Ⅶ 費用の支弁

### 1. 原則

- DMA T及びDMA Tロジスティックチーム（以下「DMA T等」という。）の派遣に要した費用は、原則として、DMA T等を派遣したDMA T指定医療機関と都道府県との事前の協定に基づいて支弁されるものとする。
- 被災都道府県の要請によらないDMA T等の派遣については、費用支弁は原則として行われない。

### 2. 災害救助法が適用された場合

- 被災地域の都道府県のDMA T等派遣要請を受けた都道府県が管内のDMA T指定医療機関からDMA T等を派遣した場合において、当該要請を受けた都道府県が当該DMA T指定医療機関との協定に基づいて当該DMA T指定医療機関に対して救助に要した費用を支弁したときは、当該要請を受けた都道府県は、災害救助法第18条に基づき、被災地域の都道府県に対してその費用を求償できる。
- 災害救助法第20条に基づきDMA T等の活動に要した費用を求償された被災地域の都道府県は、同法第18条により求償した都道府県に対して費用を支弁する。

### 3. 災害救助法が適用されない場合

- 災害救助法が適用されない場合において、被災地域の都道府県の要請によりDMA T指定医療機関がDMA T等を派遣した場合は、当該被災地域の都道府県は、「医療施設等運営費補助金交付要綱」のDMA T活動支援事業に係る経費（以下「対象経費」という。）を当該DMA T指定医療機関に対して直接支弁する。また、災害救助法が適用されない場合において、被災地域の都道府県のDMA T等派遣要請を受けた都道府県が管内のDMA T指定医療機関からDMA T等を派遣した場合は、対象経費を被災地域の都道府県から当該要請を受けた都道府県に対して支弁する。
- 被災地域の都道府県のDMA T等派遣要請を受けた都道府県が管内のDMA T指定医療機関からDMA T等を派遣した場合において、当該要請を受けた都道府県と当該DMA T指定医療機関が協定を締結していないときは、被災地域の都道府県は当該DMA T指定医療機関に対して直接対象経費を支弁する。

## Ⅷ 新興感染症に係るDMA Tの活動

### 1. 派遣要請

- 都道府県は、新興感染症に係る患者が増加し、通常の都道府県内の医療提供体制の

機能維持が困難、又はその状況が見込まれる場合に、当該都道府県が管内のDMA T指定医療機関にDMA Tの派遣を要請する。

- 都道府県は、新興感染症に係る患者が増加し、当該都道府県外からの医療の支援が必要な場合には、他の都道府県にDMA Tの派遣を要請する。  
また、都道府県間での調整が整わないときは、都道府県が厚生労働省（DMA T事務局を含む）に対して、派遣調整を要請する。

## 2. 活動内容

- DMA Tは、都道府県の要請に基づき、感染症の専門家とともに都道府県の患者受け入れを調整する機能を有する組織・部門での入院調整や、クラスターが発生した介護施設等の感染制御や業務継続の支援等を行う。

## 3. 活動の終了

- DMA T活動の終了については、DMA Tの派遣を要請した都道府県がDMA T事務局等の助言を踏まえて決定する。

## 4. 費用の支弁

- 新型コロナウイルス感染症がまん延し、都道府県の要請により、管内のDMA T指定医療機関や他の都道府県のDMA T指定医療機関がDMA Tを派遣した場合は、派遣元の都道府県が「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（医療分）交付要綱」に基づき、対象経費をDMA T指定医療機関に直接支弁する。



## 【参考資料】DMA T 自動待機基準について

・次の場合には、該当するDMA T 指定医療機関は、被災の状況にかかわらず、都道府県、厚生労働省等からの要請を待たずに、DMA T 派遣のための待機を行う。下記の基準について、以下「DMA T 自動待機基準」という。

- ① 東京都23区で震度5強以上の地震が発生した場合、その他の地域で震度6弱の地震が発生した場合、特別警報が発出された場合  
→ 該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県及び該当する都道府県管内のDMA T 指定医療機関
- ② 震度6強の地震が発生した場合  
→ 該当する都道府県並びに該当する都道府県に隣接する都道府県、該当する都道府県管内のDMA T 指定医療機関  
→ 該当する都道府県及び該当する都道府県管内のDMA T 指定医療機関
- ③ 震度7の地震が発生した場合、大津波警報が発表された場合  
→ 全国のDMA T 指定医療機関

自動待機基準	該当都道府県	該当都道府県 隣接都道府県 該当ブロック	該当都道府県 隣接都道府県 該当ブロック 隣接ブロック	全国
震度5強以上 (東京23区内)	東京都	関東ブロック		
震度6弱 (その他地域)				
特別警報				
震度6強				
震度7				
大津波警報				

隣接ブロックとは次のとおりとする。北海道ブロックの隣接ブロック：東北、東北ブロックの隣接ブロック：北海道及び関東、関東ブロックの隣接ブロック：東北、北及び中部、中部ブロックの隣接ブロック：関東及び近畿、近畿ブロックの隣接ブロック：中部、中国及び四国、中国ブロックの隣接ブロック：近畿、四国及び九州・沖縄、四国ブロックの隣接ブロック：近畿、中国及び九州・沖縄、九州・沖縄ブロックの隣接ブロック：中国及び四国。

